

## 令和5年度 事業計画について

### 事業目的

家庭の主婦、高齢者及び障害者等を対象に、内職についての相談受付、内職機会の確保・提供、製作のための各種技術講習会の開催等を実施し、家庭経済の安定による健全な家庭づくり、高齢者、障害者の自力更生及び生きがい対策などに寄与することを目的とする。

### 事業計画

2020年から世界各地で猛威を振るう新型コロナウイルスについて、国は今年の5月8日に社会・経済活動に影響する感染症2類相当から制限のない5類に引き下げを示し、社会活動の大幅な緩和に踏み出す方針を示した。今後の国内経済の回復に期待をする。

反面、10月1日から消費税の仕入税額控除の方式に「インボイス（適格請求書）制度」が開始され、内職工賃を支払っている内職者の課税事業者への登録（税務署へ申請）を促すものとなる。内職者は高齢者が多く、登録手続きの複雑化などから顧問税理士と協議し、当面は簡易課税（売上5千万円以下）方式を採用し対応するが、消費税の増額が見込まれる。

また、企業の間で取り引きされる“モノの価格”の上昇について、原材料費の上昇分を販売価格に転嫁する動きがあり、原油価格の高騰による電気料金の値上げも大きく影響している。

去年12月の「企業物価指数」の速報値（日銀発表）では、前年の同月と比べ10.2%上昇し、9か月連続で過去最高を更新し「幅広い品目で値上げ」が進んでいる。

一方で「消費者物価指数」は、11月の生鮮食品を除いた指数は3.7%の上昇となっている。こちらも41年ぶりという記録的な物価高となっているが、企業物価の上昇率とは大きな開きがある。この企業物価の上昇率のほうが大きいということで、企業収益を圧迫する要因となっており、原材料などの仕入れコストの上昇分を、販売価格に転嫁しきれていない可能性を示している。このため、今後、販売価格に転嫁する動きがさらに加速する可能性がある。

当センターの令和5年度予算では収益は前年度より増額を見込んでいるが、係る経費も大きく影響を受け、内職を取り巻く環境は引き続き厳しい経営を強いられる可能性がある。

現下の厳しい経済環境の中で、内職業務の受注を確保していくために、作業精度の向上は勿論のこと、電気製品などの需要の増加が見込まれる分野の受注量の増加に努めていく必要がある。また、内職者の技術力向上のための技術講習会も適時・継続的に開催するとともに、新規業務の確保に向けた広報活動も図っていく。

一方で、施設関係ではかねてより補修の必要性が指摘されていた屋上防水改修工事が完成する。今後も機能的で働きやすい作業環境を実現できるよう、場内作業スペースの見直しや必要な資器材の確保を引き続き推し進めていく。

## 1 相談受付及び内職のあっせん

内職希望者に対して相談受付をし、それぞれに適応する職種の現物あっせんをする。遠隔地等で当センターでのあっせんが難しい場合は、他の機関や事業所等を紹介する。

あっせん方法は従来通り、次の二通りで行う。

- (1) 材料を受け取り家庭で作業する居宅内職作業
- (2) センターの場内に通って作業する場内内職作業

## 2 受注機会の確保、職種の開拓拡大

### (1) 内職加工の品質向上に向けた技術講習会の実施など

大量且つ単純な業務が減少し、少量・多種で、一定の技術力を必要とする複雑な作業を伴う業務が増加している。これらに対応できる人材の確保が必要となることから、内職者の中から適性を見極め、適切な研修を行うことで、複雑な作業に従事できる内職者を育成していく。また、単純・定型的な作業についても品質確保を維持し、更なる習熟度を高め効率化を図り、全ての作業について、指導する立場の職員が正確かつ効率的な作業方法を研究、会得するとともに、作業内容を分かりやすく図示した指示書を作成するなど、内職者が正しい作業手順が理解できるよう指導の徹底と作業精度の向上、受注量の増を図っていく。

また、製品に対する検品を徹底することにより不良品等の発生を最小限に食い止め、発注者が期待するレベルの維持に努めていく。

### (2) 広報活動の充実

新規事業の開拓や内職者を確保するためには、センターの知名度を上げていく必要があることから、従来から取り組んでいるホームページや電話帳を通じた情報発信とともに、あらゆる機会を捉え積極的に情報発信していく。

また、昨年実施した静岡市就労準備支援センターとの内職作業の見学、就労体験を引き続き実施し、多様な働き方の一つとしての内職に対する理解の向上と周知に努めることで、内職希望者の確保につなげていく。

### (3) 場内作業環境の整備充実

現在の施設は平成9年度の建設のため、様々な設備を含め老朽化が進んでいる。これまでも空調設備や照明器具、更にはコンピュータシステムの更新などを行ってきており、令和4年度はかねてより指摘されていた屋上防水改修工事が完成する。

また、受注業務が多様化し、センター内での作業を指定される業務も増加していることから、限られた施設で効率よく作業ができるよう、本年度も引き続き作業スペースの配置の見直しや、老朽化した作業用資材の軽量化や更新を進めることで、安心・安全かつ効率的な作業環境の実現に努めていく。

これらを通じて、家庭の主婦、高齢者及び障害者の誰もが安心して作業ができ、また、共

に働くことによって相互理解と親睦を深めることができるようにする。

### 3 誰もが活躍できる社会の実現に向けた取り組みの推進

静岡市やハローワーク等の関係機関と連携し、労働意欲の子育て中の女性、及び静岡市が進める元気な高齢者が活躍できるまちづくりにも呼応し、これらの方々に対する就業機会の確保や情報提供などを推し進める。さらには障害のある方々の自立支援にも貢献できるよう、軽作業については可能な限り就労支援施設などに依頼するなど、本財団の設立目的である「内職作業を通じた地域経済の活性化」等の実現に向け、積極的に取り組んでいくこととする。

令和5年度 収支予算案（損益ベース）

令和5年4月1日から令和6年3月31日

（単位：円）

科 目	本年度			前年度当初	比較増減	備考
	計(法人全体)	公益目的会計	法人会計	計(法人全体)	計(法人全体)	
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益	58,549,000	54,467,000	4,082,000	56,208,000	2,341,000	
① 基本財産運用益	31,000	0	31,000	31,000	0	
基本財産受取利息	31,000	0	31,000	31,000	0	有価証券利息
② 特定資産運用益	64,000	57,000	7,000	110,000	△ 46,000	
特定資産受取利息	64,000	57,000	7,000	110,000	△ 46,000	有価証券利息
③ 事業収益	51,412,000	50,872,000	540,000	48,557,000	2,855,000	
加工賃	30,198,000	30,198,000		28,604,000	1,594,000	加工賃(内職者支払分)
作業収入	20,102,000	19,562,000	540,000	19,069,000	1,033,000	〃(内職管理料等)
加工売上	1,112,000	1,112,000		884,000	228,000	黄旗の売上
④ 受取補助金等	7,000,000	3,500,000	3,500,000	7,000,000	0	
受取地方公共団体補助金	7,000,000	3,500,000	3,500,000	7,000,000	0	静岡市からの補助金
⑤ 雑収益	42,000	38,000	4,000	510,000	△ 468,000	
受取利息	40,000	36,000	4,000	135,000	△ 95,000	有価証券利息等
雑収益	2,000	2,000	0	375,000	△ 373,000	
(2) 経常費用	58,549,000	54,467,000	4,082,000	56,208,000	2,341,000	
① 事業費	54,467,000	54,467,000	0	51,871,000	2,596,000	
1 事業原価	31,209,000	31,209,000	0	29,408,000	1,801,000	
仕入高	1,011,000	1,011,000		804,000	207,000	黄旗の材料費
外注工賃	30,198,000	30,198,000		28,604,000	1,594,000	内職工賃
2 人件費	15,879,000	15,879,000	0	15,799,000	80,000	
役員報酬	1,428,000	1,428,000		1,428,000	0	常務理事等役員報酬
給料手当	9,853,000	9,853,000		9,853,000	0	職員給与
賞与	1,499,000	1,499,000		1,499,000	0	職員賞与
法定福利費	2,104,000	2,104,000		2,024,000	80,000	社会保険料等
福利厚生費	111,000	111,000		111,000	0	健診受診料など
退職給付費用	884,000	884,000		884,000	0	
3 その他事業費	7,379,000	7,379,000	0	6,664,000	715,000	
旅費交通費	7,000	7,000		7,000	0	研修会等参加旅費
通信運搬費	174,000	174,000		174,000	0	電話代、切手代等
什器備品減価償却費	1,808,000	1,808,000		1,394,000	414,000	LED、防水改修他
構築物減価償却費	4,000	4,000		4,000	0	
消耗什器備品費	10,000	10,000		95,000	△ 85,000	作業用資器材更新
消耗品費	95,000	95,000		95,000	0	
修繕費	79,000	79,000		79,000	0	屋上防水、フォークリフト等
賃借料	169,000	169,000		268,000	△ 99,000	会計ソフト他
印刷製本費	43,000	43,000		43,000	0	コピー使用料
燃料費	4,000	4,000		4,000	0	
光熱水費	1,017,000	1,017,000		618,000	399,000	電気、上下水道
諸謝金	20,000	20,000		20,000	0	講師謝金
保険料	29,000	29,000		29,000	0	フォークリフト
租税公課	1,700,000	1,700,000		1,580,000	120,000	消費税
支払負担金	10,000	10,000		10,000	0	研修会参加経費
広報費	216,000	216,000		216,000	0	電話帳広告、HP管理
委託費	1,973,000	1,973,000		2,007,000	△ 34,000	施設設備、定期点検等
会議費	1,000	1,000		1,000	0	
雑費	20,000	20,000		20,000	0	

② 管理費	4,082,000	0	4,082,000	4,337,000	△ 255,000	
1 人件費	2,978,000	0	2,978,000	2,933,000	45,000	
役員報酬	1,202,000		1,202,000	1,172,000	30,000	常務理事等役員報酬
給料手当	1,095,000		1,095,000	1,095,000	0	職員給与
賞与	166,000		166,000	166,000	0	職員賞与
法定福利費	401,000		401,000	386,000	15,000	健康診断受診料など
福利厚生費	15,000		15,000	15,000	0	社会保険料等
退職給付費用	99,000		99,000	99,000	0	
2 その他管理費	1,104,000	0	1,104,000	1,404,000	△ 300,000	
旅費交通費	7,000		7,000	7,000	0	研修会等参加旅費
通信運搬費	9,000		9,000	9,000	0	電話代、切手代等
什器備品減価償却費	94,000		94,000	72,000	22,000	LED、防水改修他
消耗什器備品費	0		0	5,000	△ 5,000	作業用資器材更新
消耗品費	5,000		5,000	5,000	0	
修繕費	0		0	0	0	屋上防水他
賃借料	122,000		122,000	457,000	△ 335,000	会計ソフト他
印刷製本費	5,000		5,000	5,000	0	コピー使用料
燃料費	1,000		1,000	1,000	0	
光熱水費	53,000		53,000	32,000	21,000	電気、上下水道
諸謝金	20,000		20,000	20,000	0	講師謝金
管理諸費	487,000		487,000	487,000	0	会計顧問料等
租税公課	2,000		2,000	2,000	0	
支払負担金	38,000		38,000	38,000	0	商工会議所会費等
支払寄付金	1,000		1,000	1,000	0	日赤社資
広報費	20,000		20,000	20,000	0	情報公開共同サイト
委託費	216,000		216,000	219,000	△ 3,000	施設設備、定期点検等
会議費	4,000		4,000	4,000	0	役員会開催等
雑費	20,000		20,000	20,000	0	
当期経常増減額	0	0	0	0	0	
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益	0			0	0	
(2) 経常外費用	0			0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	
一般正味財産期首残高	64,947,403			67,149,857	△ 2,202,454	R3年度決算額
一般正味財産期末残高	64,947,403			64,947,403	0	
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0			0	0	
指定正味財産期首残高	0			0	0	
指定正味財産期末残高	0			0	0	
III 正味財産期末残高	64,947,403			64,947,403	0	

令和5年度の資金調達及び設備投資の見込みについて

令和5年度の資金調達及び設備投資の見込みを次のように定める。

- |                  |    |
|------------------|----|
| (1) 資金調達の見込みについて |    |
| 借入れの予定           | なし |
| (2) 設備投資の見込みについて |    |
| 設備投資の予定          | なし |